

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	施設維持管理事業（寺入・関山・新鶴）				事業通番	4271	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	下水道事業会計		款	農業集落排水事業費用	担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	処理場費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業集落排水処理施設条例、会津美里町農業集落排水処理施設条例施行規則、浄化槽法、水質汚濁防止法、福島県生活環境の保全に関する条例
事務事業の概要	污水管路施設(マンホールポンプ含む)の維持管理及び污水处理場施設の保守管理を行うことにより、正常な污水の流下を確保すると共に処理放流水の水質基準を確保する。また浄化槽法に基づく法定維持管理を実施する。
対象（誰、何を）	①污水处理施設 ②污水管路施設(マンホールポンプ含)
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適切に維持管理され処理放流水が法定基準値内に収まる。
成果の考え方	経費の削減等を図り経営の安定を確保する。
【成果指標】	
A 施設が異常停止した日数	単位 日
B 処理放流水が法定基準値を超えた回数	回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	18,906	19,705	21,866	17,587	21,550
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	18,906	19,705	21,866	17,587	21,550

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	処理場の機器のオーバーホール、汚泥の処分を行った
成果	機器のオーバーホールと汚泥処分により放流水の水質は確保できた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
計画的な機器等の修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。また、機能診断調査・最適整備構想を勘案し、機器更新等の補助事業検討を行う。	
成果の方向性	(理由) 現状維持 適正な維持管理により、污水の流下と処理放流水の水質を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	都市施設管理事業				事業通番	4605		
					開始年度	平成3年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	都市計画法（本郷道上調整池水質検査の実施については旧会津本郷町長と旧北会津村下野部落区長による「覚書」）						
事務事業の概要	道上土地区画整理事業により設置した調整池及び会津本郷思堀区画事業により整備した沈殿槽を適切に管理し、周辺の区域内住民に悪影響を及ぼさないよう適切に処理する。						
対象（誰、何を）	道上調整池及び思堀沈殿槽						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	調整池機能及び沈殿槽機能が適切に維持される						
成果の考え方	苦情件数が0件であること						
【成果指標】							単位
A	苦情件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,294	1,064	1,203	2,224	1,459
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,294	1,064	1,203	2,224	1,459

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>道上調整池については、適時に草刈を実施。2月に本郷道上調整池水質検査を業務委託し地下水を利用している4件をサンプリングし11項目について水質検査を実施した結果、飲料水として適合していた。</li> <li>思堀沈殿槽については、維持管理業務を委託し適正な管理に務めた。また、沈殿槽の汚泥汲取りを11月に実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺地区内住民の安全で安心な生活環境を維持すると共に放流水の適正な管理ができた。</li> </ul>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
委託業者と協議を行い、コスト縮減を図りながら、調整池を適切に管理し、水質向上を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 住民の安全で安心な水質向上を図り、生活環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	地震防災対策事業				事業通番	4611		
					開始年度	平成24年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、会津美里町耐震改修促進計画						
事務事業の概要	地震による建築物の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された住宅等の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震に対する安全性の向上を図る。						
対象（誰、何を）	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	耐震化を促進する						
成果の考え方	旧耐震基準で建築された住宅の耐震診断を行い、耐震化を促進する。						
【成果指標】							単位
A	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅						件
B	耐震診断実施済件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,579	529	8,769	60,662	2,833
国庫支出金	731	231	4,347	28,363	1,058
県支出金	365	115	3,217	21,333	547
地方債					
その他					
一般財源	483	183	1,205	10,966	1,228

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	3,320	3,280	3,240	3,200
	3,380	3,330	3,290	3,245	3,240
B	-	5	5	3	3
	3	3	4	1	3

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震診断は3件、耐震改修は1件の補助を行った。
成果	・木造住宅の耐震対策を促進し、居住の安全と安心の確保を図った。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
事業実施による効果をPRし、より理解を深めていきたい。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 住民の地震に対する理解を深め、耐震診断・改修を促進することにより、住まいの安全性を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	河川浄化作業委託事業				事業通番	4779	
					開始年度	--	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	建設係
	項	河川費		目	河川整備費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	河川法
事務事業の概要	河川機能を維持するため、河川内の除草作業を実施する。
対象（誰、何を）	河川の雑草
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	河川機能が維持される
成果の考え方	河川内の除草を行うことで河川機能が維持され、災害防止が図られる。
【成果指標】	単位
A 実施面積	m <sup>2</sup>
B -	-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	6,165	6,591	5,514	4,860	4,912
国庫支出金					
県支出金	5,861	6,270	5,208	4,581	4,731
地方債					
その他					
一般財源	304	321	306	279	181

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	119,549	114,841	100,000	128,490
	112,649	119,930	104,373	114,840	119,929
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	河川沿の除草について、自治区や河川愛護団体等17団体へ委託し、119.929m <sup>2</sup> 実施した。
成果	除草により河川断面が確保され、河川災害防止につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
従事者の高齢化が進む地区については民間への委託や実施箇所の見直し等を検討する。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 近年の集中豪雨等により河川が増水した際、未然に災害を防止するため、河川内の除草を継続的に実施することで河川機能を維持するため。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	都市計画事業				事業通番	4781		
					開始年度	昭和45年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	都市計画法、建築基準法、福島県屋外広告物条例等事務	
事務事業の概要	都市計画関係法令に基づき都市計画区域内（会津高田都市計画区域、会津都市計画区域（本郷地域））の規制誘導を行う。	
対象（誰、何を）	都市計画区域内の建築物及び屋外広告物	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適法に建築及び管理される。	
成果の考え方	建築物関係について町は受付機関であるので処理件数を、屋外広告物については許可機関なので許可件数を成果指標とした。	
【成果指標】		単位
A 建築物関係の適法処理件数		件
B 屋外広告物の適法許可件数		件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	117	2,474	119	118	135
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	117	2,474	119	118	135

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	85	85	60	60
	45	51	69	40	31
B	-	35	35	20	20
	16	41	34	25	24

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・建築基準法・屋外広告物条例に則り適正に処理した。
成果	・都市計画関係法令に基づき適正に処理することで、都市計画区域内において用途地域にあった建物を建築できるよう指導することで住環境の整備が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	社会情勢の変化を踏まえ適切な都市計画の見直しを検討する。		
成果の方向性	現状維持	(理由)	現段階では市街化区域や用途区域の見直しは行わないため、引き続き、適正な規制誘導を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	H & S ネットワーク事業				事業通番	5115		
					開始年度	平成19年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	電算管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—	
事務事業の概要	情報格差是正事業（H & S ネットワーク整備事業）で町内全域に敷設した光ファイバー網の維持管理を行う。	
対象（誰、何を）	町が敷設した光ケーブル網	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	希望する町民に光ケーブルを活用したサービスを提供する	
成果の考え方	問題なくサービスを提供できているか	
【成果指標】		単位
A 追加敷設件数		件
B 障害発生件数		件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	31,008	21,017	20,493	29,310	24,610
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		14,513	11,523	11,629	13,791
一般財源	31,008	6,504	8,970	17,681	10,819

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	5	6	4	8	5
B	-	0	0	0	0
	0	1	0	3	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	回線不足解消のため、スプリッター増設を5件実施した。（対象地区：八木沢字谷地、黒川、新用地、下堀字中川、駅前） また、光ケーブルの支障移転を15件実施した。（対象地区：佐賀瀬川字東屋敷、佐賀瀬川、高田甲、川原町、藤川、鶴野辺字八幡、尾岐窪字村中、小沢字大久保、旭無量字中村、旭三寄字北村、北会津町下野字中清水、佐賀瀬川字東屋敷、高田道上、吉田字村中、赤留）
成果	高速ブロードバンドサービスを希望する町民に提供することができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	光ケーブルは通信インフラとして町民生活に必要な不可欠であり、今後も設備等が安定的に利用できるよう、計画的に保守を実施する。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 全町を網羅する光ケーブルは、町民生活にとって必要不可欠であり、採算性から民間事業者が参入困難であるため、保守等を行い住民サービスの維持を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公園管理事業（せせらぎ緑地公園）				事業通番	5202		
					開始年度	平成11年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	公園費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	都市公園法 会津美里町都市公園条例 会津美里町せせらぎ緑地公園条例	
事務事業の概要	スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、町民の相互交流と健康増進に資するため、阿賀川河川敷に整備したせせらぎ緑地公園について、指定管理者を設定し管理を行っている。	
対象（誰、何を）	せせらぎ緑地公園	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全で快適に利用できるようにする。	
成果の考え方	施設が活発かつ安全に利用されること。	
【成果指標】		単位
A 施設（キャンプ場）の利用者数		人
B 施設利用者の事故数		件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	10,501	11,244	11,815	13,561	13,082
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,501	11,244	11,815	13,561	13,082

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	7,000	7,000	7,000	7,000
	8,229	7,490	7,533	7,255	7,049
B	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・せせらぎ緑地公園を指定管理することで、コスト削減と柔軟な経営・運営ができた。
成果	・スポーツ及びレクリエーションの振興が図られ町民の相互交流と健康増進に寄与することができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	指定管理による施設の運営であり、経営意識を持って管理を行うよう指導監督に努めたい。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 町民の相互交流と健康増進に資するため、今後も指定管理で運営し、適正な管理を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公園管理事業（都市公園・街なみ公園）				事業通番	5203		
					開始年度	昭和62年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	公園費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	都市公園法 会津美里町都市公園条例 会津美里町街なみ公園条例	
事務事業の概要	都市公園、街なみ公園等の利用者が安全で快適に使用できる環境の整備と維持を行う。	
対象（誰、何を）	都市公園、街なみ公園等	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全で快適に利用できるようにする。	
成果の考え方	施設利用者が事故無く利用すること。	
【成果指標】		単位
A 施設利用者の事故数		件
B -		-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	22,033	26,115	28,597	35,341	34,671
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22,033	26,115	28,597	35,341	34,671

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園内施設の遊具等の点検及び不良個所の修繕を行った。</li> <li>公園内の支障木の伐採を行った。</li> <li>あやめ苑再生計画書に基づき、栽培管理等を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者に公園施設を快適に安心して利用して頂けた。</li> </ul>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	今後、特にあやめ苑の管理については、人材育成が最重要課題となる。早めの対応を要する。	
成果の方向性	現状維持	(理由) 引き続き町民の憩いの場として、利用者が快適・安全に利用できるよう維持管理を行う。



事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	町営住宅管理事業				事業通番	5393		
					開始年度	昭和29年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	住宅費		目	住宅管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	公営住宅法、会津美里町営住宅管理条例	
事務事業の概要	住宅に困窮している低所得者に対して低廉な家賃で町営住宅を賃貸することにより、町民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	
対象（誰、何を）	1. 町営住宅使用料 2. 町営住宅	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	1. 住宅使用料の収納率を上げる。 2. 入居に適した良好な状態を維持する。	
成果の考え方	1. 町営住宅使用料の徴収を適切に行い、収納率の向上を図る。 2. 町営住宅の維持管理を適切に行い良好な状態を維持する。	
【成果指標】		単位
A 収納率		%
B 町営住宅修繕実施件数		件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	19,201	25,858	38,645	41,131	41,198
国庫支出金				6,300	6,864
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	19,201	25,858	38,645	34,831	34,334

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	98	98	98	98
	98.95	98	97.5	98	98
B	-	110	100	100	100
	104	105	100	72	95

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナによる離職、収入減により納付が困難になった者に対し、県の住居確保給付金を紹介した。</li> <li>・滞納が発生した者に対し、通知・電話・訪問による納付勧奨を行った。</li> <li>・納付相談、納付計画書・納付誓約書により、滞納額の減少に努めた。</li> <li>・施設の適切な管理のため、修繕・施設管理業務委託等を実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付勧奨により、納付相談、分割納付計画書・納付誓約書提出につながった。</li> <li>・修繕・施設管理業務委託により、住宅の生活環境が維持された。</li> </ul>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	老朽化した町営住宅は、計画に基づき廃止を進める。		
成果の方向性	現状維持	(理由)	公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な住宅管理を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	合併浄化槽設置整備費（個人設置型）補助金事業				事業通番	5434		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり		終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備		担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費		担当係名	上下水道係
	項	清掃費		目	合併浄化槽整備費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱 循環型社会形成推進交付金交付要綱・福島県浄化槽設置整備事業実施要綱						
事務事業の概要	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域において、新規に合併処理浄化槽を設置する方に補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	対象地域の生活排水未処理世帯						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活排水処理が促進されることにより、生活環境の保全に結びつける。						
成果の考え方	生活排水処理率の向上。						
【成果指標】							単位
A	合併処理浄化槽計画区域内戸数に対する設置済戸数の割合						%
B	合併処理浄化槽設置済累計戸数						戸

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	10,276	10,789	12,768	8,910	5,983
国庫支出金	3,282	3,921	3,937	4,746	309
県支出金	1,386	1,963	1,827	1,492	972
地方債					
その他					
一般財源	5,608	4,905	7,004	2,672	4,702

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	34	35	35	35
	32.9	31.8	32.5	33.2	34
B	-	937	967	1,002	1,036
	906	931	954	975	997

(3) 活動実績及び成果

活動実績	対象区域内の14世帯に対し、補助金を交付した。（5人槽：5基 7人槽：8基 10人槽：1基）
成果	生活排水処理が促進され、生活環境の保全に結びついている。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
個人設置型の事業について、補助対象区域住民へのさらなる啓発に努める。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 単独処理浄化槽、汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換をすすめ、公共水域の環境保全を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	浄化槽施設維持管理事業（新鶴）				事業通番	5458	
					開始年度	平成16年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	下水道事業会計		款	個別合併処理浄化槽事業費用		
	項	営業費用		目	浄化槽費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町個別合併処理浄化槽管理に関する条例、会津美里町個別合併処理浄化槽管理に関する条例施行規則、浄化槽法						
事務事業の概要	新鶴地域において、浄化槽市町村整備推進事業で設置した合併処理浄化槽及び、個人設置の既設浄化槽で町に移管されたものを浄化槽法に基づき適正に維持管理する。						
対象（誰、何を）	市町村型浄化槽						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	正常に稼働する。						
成果の考え方	合併処理浄化槽の適正な管理を行い、生活環境の保全に結びつける。						
【成果指標】						単位	
A	法定検査における指摘事項件数						件
B	異常発生件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	4,818	4,121	4,280	4,446	5,101
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,818	4,121	4,280	4,446	5,101

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	保守点検、汚泥処分、プロワー等の修繕を行った。
成果	点検修繕を行い、適正に稼働している。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
浄化槽法に基づく保守点検、清掃等を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 保守点検、清掃、法定(11条)検査を適正に実施し、処理放流水の水質を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	水洗化改造工事費助成金				事業通番	5472		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業費用		担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	総係費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	水洗化改造工事費助成金交付要綱						
事務事業の概要	公共下水道供用開始3年以内の区域内で、下水道接続の水洗化工事を行う一般家庭及び共同住宅を対象に、工事費の一部を予算の範囲内において助成する。						
対象（誰、何を）	供用開始3年以内の区域における未接続の一般家庭及び共同住宅						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	下水道へ接続する。						
成果の考え方	接続率の向上。						
【成果指標】							単位
A	下水道接続率(公共ます) 接続公共ます数/全公共ます数						%
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	458	331	280	527	754
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	458	331	280	527	754

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	45.7	45.7	47.2	48.1
	43.9	44.8	45.6	46.6	47.7
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	供用開始3年以内の接続11件に対し、総額754,000円の助成金を交付。
成果	助成金を活用し事業を行うことで、水洗化の促進が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
現在の要綱は、令和2年度に整備完了し以後3年間、助成の対象を令和5年度までとしているが、整備完了が遅れることから、公平性を保つため、助成の対象年度を延長する必要がある。	
成果の方向性	(理由) 助成措置による水洗化改造工事を実施することにより、下水道接続率を向上させ生活環境の保全を維持する。
現状維持	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	施設維持管理事業（高田・本郷）				事業通番	5678	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業費用	担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	処理場費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町下水道条例、会津美里町下水道条例施行規則、下水道法					
事務事業の概要	汚水管路施設（マンホールポンプ含）の維持管理及び処理場施設の保守管理を行うことにより、正常な汚水の流下を確保すると共に処理放流水の水質基準を確保する。					
対象（誰、何を）	①汚水処理場 ②汚水管路施設（マンホールポンプ含）					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に維持管理され処理放流水が法定基準値内に収まる。					
成果の考え方	経費の削減等を図り経営の安定を確保する。					
【成果指標】					単位	
A	施設が異常停止した件数					件
B	処理放流水が基準を越えた回数					回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	86,932	80,912	88,853	60,742	60,914
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	86,932	80,912	88,853	60,742	60,914

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	処理場内の機器点検整備を行うとともに、汚泥の処分を行った
成果	高田浄化センターが137.25 tの汚泥を処分した。本郷浄化センターが11.7 tの濃縮汚泥を処分した、高田浄化センターの汚泥量が増えている。高田浄化センターオゾン装置は計画的に点検を行った。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
施設の計画的な点検・修繕等に努め、施設・機器等の長寿命化、汚泥の減容化を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 施設の維持管理、機器修繕を計画的に実施することにより、適正な処理水放流を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	施設整備事業（高田・本郷）				事業通番	5679	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	令和9年度	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業資本的支出		
	項	建設改良費		目	建設改良費		
					担当係名	上下水道係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	都市計画法、下水道法、会津美里町下水道条例						
事務事業の概要	公共用水域の水質確保と生活環境の改善を目的に、生活排水等を下水道処理施設により処理する為、管路施設及び処理場の整備を実施する。 高田処理区（H9年～H39年）計画整備面積 273.0ha 本郷処理区（H9年～H39年）計画整備面積 133.5ha						
対象（誰、何を）	公共下水道計画整備区域						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	整備を完了する。						
成果の考え方	下水道の整備促進による公共用水域の水質の保持、生活環境の保全に結びつける。						
【成果指標】						単位	
A	整備進捗率（高田処理区）						%
B	整備進捗率（本郷処理区）						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	163,761	133,036	169,735	169,075	137,432
国庫支出金	73,510	60,000	74,800	74,800	67,974
県支出金	1,842	1,748	2,116	1,738	1,524
地方債	69,300	58,800	75,600	75,200	59,600
その他		10,708	8,031	8,047	7,435
一般財源	19,109	1,780	9,188	9,290	899

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	72.6	79.5	79.5	79.5
	76.4	78.4	78.7	81.6	83.8
B	-	94.8	95.2	95.2	95.2
	93.9	94.5	95.2	95.3	95.3

(3) 活動実績及び成果

活動実績	公共用水域の水質確保と生活環境の改善を目的に、生活排水等を下水道処理施設により処理する為、高田・本郷処理区の未普及区域の管渠施設L=約1,000mの整備を実施した。
成果	下水道の整備促進による公共用水域の保持、生活環境の保全が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
整備完了年度を延伸したことによる、水洗化改修工事助成金等の助成対象年度を延伸し、是正を図る。	
成果の方向性	(理由) 処理区域内の管渠埋設工事等を実施することにより、汚水処理普及率が向上し、生活環境の保全を維持する。
現状維持	

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	国土調査事業				事業通番	5788		
					開始年度	昭和40年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	管理係
	項	農業費		目	国土調査費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	国土調査法						
事務事業の概要	1筆ごとの土地について、所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量を行い、正確な地図及び台帳を作成する。						
対象（誰、何を）	町内の土地						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	地籍・境界が明確になり、正確な地図及び台帳が作成される。						
成果の考え方	国土調査の実施計画を見直しつつ、今年度は新規地区の調査に取り組みず、未認証となっている遅延地区の解消が必要である。						
【成果指標】							単位
A	当該年度事業面積						k m <sup>2</sup>
B	調査実施済面積						k m <sup>2</sup>

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	3,463	5,936	556	1,191	336
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,463	5,936	556	1,191	336

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0.09	0.05	0	0
	0.1	0.09	0.05	0	0
B	-	55.43	55.49	55.48	55.48
	55.39	55.43	55.49	55.45	55.48

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・未認証地区である蕎麦ノ目地区・福永第1地区の解消を進めた。
成果	・蕎麦ノ目地区における2筆の表題登記を整理し、一旦認証請求を取り下げたが、再度整理し直し、年度内に認証請求することができた。 ・福永第1地区については、承諾書の回収を進め、1筆の表題登記及び地権者の整理が次年度に繰り越すこととなった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
未認証地区について、地区の協力を得ながら早期解決を目指す。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 当面、計画的に国土調査を実施するため、未認証地区の解消を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	下水道事業に伴う河川等の水質検査業務				事業通番	5811		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業費用		担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	処理場費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	環境基本法第16条						
事務事業の概要	生活排水等が流入する河川について、水質状況の変化を把握するための水質検査を実施する。						
対象（誰、何を）	生活排水等が流入する河川						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	水質を把握する。						
成果の考え方	町内河川の水質汚濁にかかる環境基準の達成。						
【成果指標】							単位
A 水質検査箇所数							箇所
B BOD 2ppm/Lを越えている個所数							個所

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	242	242	242	247	247
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	242	242	242	247	247

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	19	19	19	19
	19	19	19	19	19
B	-	0	0	0	0
	1	1	1	3	3

(3) 活動実績及び成果

活動実績	19箇所の河川水質の検査を行った
成果	19箇所の河川水質について把握し、16カ所については基準内だった

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
検査を実施している個所について、下水道区域内の排水溝等を選択するなど、検討する。	
成果の方向性	(理由) 下水道接続の効果を検証する一つの目安となることから、定期的な検査を実施し、生活環境の保全を確保する。
現状維持	



事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	施設維持管理事業（新鶴）				事業通番	5832		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	下水道事業会計		款	特定環境保全公共下水道事業費用		担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	処理場費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	下水道法、会津美里町下水道条例、会津美里町下水道条例施行規則	
事務事業の概要	汚水の正常な流下を確保するために、新鶴境野地区の汚水管路施設（マンホールポンプ）の保守管理業務を行う。	
対象（誰、何を）	汚水管路施設（マンホールポンプ）	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	正常に稼働する。	
成果の考え方	施設の安定稼働を確保することにより、生活環境の保全に結びつける。	
【成果指標】		単位
A 異常停止した回数		回
B		

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	490	454	1,590	710	1,570
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	490	454	1,590	710	1,570

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	-	-	0	-
	-	-	0	0	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	境野地区のマンホールポンプについて、点検を行った。
成果	65-1のマンホールポンプがエラーを起こすことがあったが、調整を行い正常に稼働している。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
機器等の修繕については、計画的に実施し、施設の長寿命化を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 施設の維持管理、機器等の修繕を実施することにより、汚水の流下と処理放流水の水質を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	河川整備事業				事業通番	14011	
					開始年度	--	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	建設係
	項	河川費		目	河川整備費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	河川法、会津美里町河川管理規則
事務事業の概要	町が管理する準用河川及び普通河川の維持管理を行うことで、円滑な流水を確保し、災害の防止を図る。
対象（誰、何を）	準用河川及び普通河川
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	災害の防止
成果の考え方	準用河川及び普通河川を適切に維持管理することにより、災害の発生を未然に防ぐ。
【成果指標】	
A 浚渫実施件数	単位 件
B -	-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,442	1,339	1,494	1,958	2,970
国庫支出金					
県支出金					
地方債					2,800
その他					
一般財源	1,442	1,339	1,494	1,958	170

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	1	1
	0	0	0	1	1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	普通河川寺入川の堆積土砂の撤去を行った。
成果	堆積土砂を撤去することで、円滑な流水を確保し、災害防止につながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
近年の台風及び集中豪雨により、河川周辺地域からの浚渫に対する要望が多いことから、防災の観点からも、計画的に整備を図る。	
成果の方向性	(理由) 現状維持 浚渫事業を計画的に実施することにより、円滑な流水を確保し、災害防止を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	空き家等の適正管理事務				事業通番	14398	
					開始年度	平成26年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	人口減少対策係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町空き家等の適正管理に関する条例、空家等対策の推進に関する特別措置法 会津美里町空き家・空き地バンク実施要綱、会津美里町空き家改修補助金交付要綱					
事務事業の概要	放置された空き家等の適切な管理を促し、住民が安心・安全に暮らせるようにする。また空き家等の発生を最小限に抑えるため、空き家等の情報を移住・定住希望者に提供し、利活用につなげる。					
対象（誰、何を）	町内の空き家等					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①減少する ②有効に活用される（適正に管理される）					
成果の考え方	①空き家等数 ②空き家等利活用者数					
【成果指標】					単位	
A	空き家等数					軒
B	空き家等利活用者数					人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	5,758	1,537	2,094	1,249	5,931
国庫支出金		426			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,758	1,111	2,094	1,249	5,931

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	A	-	515	515	515
	515	511	499	489	476
B	-	3	5	7	10
	14	4	12	10	13

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家利活用制度周知用チラシを作成し主に固定資産税納税義務者等に配付した。</li> <li>空き家・空き地バンク事業を民間に委託した。</li> <li>空き家等の軒数や状態等の実態把握のため、空き家等実態調査を実施した。</li> <li>第2期計画策定のため、空家等対策計画協議会を3回開催した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>利活用制度等のチラシ配布により、空き家所有者等への空き家に対する意識付けが図られた。</li> <li>空き家バンクによる成約が13件あり、利活用が図られ空き家の減少に繋がった。</li> <li>空き家・空き地バンクの民間委託により、より柔軟な相談体制の構築につながった。</li> <li>令和3年度からの第2期空家等対策計画を策定できた。</li> </ul>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
令和2年度策定の「第2期空家等対策計画」に基づき、総合的かつ計画的に推進する。特に空き家等の適正管理に向けては「所有者の意識付け」が最も重要であることから、啓発や相談に取り組む。また、空家等の所有者と利活用希望者のマッチング事業を強化する。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 空き家等の適正管理に関する所有者の意識付けを継続して行い、空き家等の利活用促進及び管理不全空き家等の抑制を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	特定空家等対策推進事業				事業通番	14583		
					開始年度	平成26年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、会津美里町空き屋等の適正管理に関する条例						
事務事業の概要	・空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家等の対策						
対象（誰、何を）	特定空家等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	除却される、又は危険部分が改善される。						
成果の考え方	空家の所有者等により、除却などの改善措置が実施される。						
【成果指標】							単位
A	特定空家等の改善措置数						件
B	所有者等に対する指導回数						回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	43	1,599	49	672	1,160
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	43	1,599	49	672	1,160

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	5	1	3	1
	0	4	1	2	2
B	-	5	1	6	6
	13	2	2	6	25

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・立入調査を2回実施及び補助金を2件、計1,000,000円交付した。
成果	・立入調査を2回実施し、補助金を交付し特定空家等を2件除却することができた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
空家の利用と廃止で担当課が異なるため、情報の共有を図り業務を遂行する。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 第2期空家等対策計画に基づき、特定空家の解消を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	水道未普及地域生活用水確保対策事業				事業通番	14585	
					開始年度	平成28年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	上下水道係
	項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町水道未普及地域生活用水確保対策事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	町の水道が整備されていない地域の集落等において、生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行なう個人又は団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 (交付要件) 1. 自己所有の住宅で所在地に住所がある者。居住しようとする者は、居住することを証する書類の提出が出来る者 2. 町税等を滞納していない者 3. 借地等において、土地所有者の承諾を得られる者					
対象（誰、何を）	水道未普及地域で生活用水の確保に苦慮している世帯及び生活用水確保のための施設の改修・新設が必要な世帯。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活を営むために利用する飲料水等の生活用水を安全で安定的に確保できる。					
成果の考え方	平成27年度実施した水道未普及地域実態調査時には未普及地域内の206世帯中16世帯が生活用水の確保に苦慮していて、施設の改修・新設を望んでいる結果となっているが、現在苦慮していない世帯においても今後施設の改修等が必要となる場合を考慮して、水道未普及地域内の全戸数に対して、補助金を利用した戸数累計の割合をA指標に設定する。 また、補助金を利用した戸数をB指標に設定する。					
【成果指標】						単位
A	水道未普及地域の世帯数に対して、この補助金を利用して改修・新設した（水質検査除く）世帯数累計の割合					%
B	水道未普及地域において、この補助金を利用して改修・新設した（水質検査除く）世帯					世帯

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	8,850	14,521	29,337	52,556	27,862
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	8,850	14,521			
一般財源	0	0	29,337	52,556	27,862

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	6	16	30	33
	5.8	8.7	16	28	33
B	-	12	33	57	66
	12	18	33	56	65

(3) 活動実績及び成果

活動実績	水道未普及地域の9件（9世帯）に対し、総額27,862,000円の補助金を交付した。
成果	生活用水を安全で安定的に確保できる世帯が増加した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
引き続き、制度の啓発を実施し、制度利用者の増加を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 当該制度を利用し施工することにより、水道未普及地域において、安全で安定した生活用水を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	町営住宅共益費助成事業				事業通番	14649	
					開始年度	平成28年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	管理係
	項	住宅費		目	住宅管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町営住宅共益費助成金交付要綱					
事務事業の概要	町営住宅の入居者が負担する共用部分等の共益費において、空室が生じたことにより、共益費の負担割合が増加した入居者に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。					
対象（誰、何を）	町営住宅の入居者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	共用部分等の共益費の負担が軽減される。					
成果の考え方	町営住宅の空室が生じた際、入居者の共用部分等の共益費の負担が助成金により軽減される。					
【成果指標】					単位	
A	共益費の交付対象戸数					戸
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	162	336	415	407	364
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	162	336	415	407	364

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	180	170	160	160
	69	110	137	201	144
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>空室の発生で共用部分の管理経費の負担割合が増加した住宅において、申請があったものに対して助成金を交付した。</li> <li>住宅の空室を減少させるため入居者募集及び住替え等を実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居者の共益費負担が軽減された。</li> </ul>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
空き室解消に努め、入居者の負担を軽減する。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 入居者の負担増とならないよう、共益費の助成を行う。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	町営住宅住替え促進事業				事業通番	14666		
					開始年度	平成28年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	一般会計		款	土木費		担当係名	管理係
	項	住宅費		目	住宅管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町営住宅住替え移転補助金交付要綱						
事務事業の概要	町営住宅の用途廃止に伴う除却すべき町営住宅の入居者に対する移転費用の一部を助成することにより、円滑な住み替えを促進する。						
対象（誰、何を）	住替移転する入居者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	円滑に住み替え移転される。						
成果の考え方	移転費用を一部助成することにより、住み替え移転が促進される。						
【成果指標】							単位
A	住替移転件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	202	347	553	394	574
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	202	347	553	394	574

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	8	8	8	8
	3	9	8	9	9
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>除却対象住宅に居住する入居者に対し、住替え希望のアンケートを行った。</li> <li>アンケートで住み替えを希望している入居者に電話して希望を聞き取りした。</li> <li>住替えを希望した入居者に対して、住宅見学等を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>住替えを希望した入居者に対して助成金を交付し、住替え実施を促進した。</li> </ul>

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
引き続き老朽化住宅から、住替えを促進していく。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 住替えを促進し、計画的に老朽化住宅の廃止を進める。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公共マス設置工事業				事業通番	14973
					開始年度	--
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課
予算科目	会計	下水道事業会計		款	農業集落排水事業資本的支出	
	項	建設改良費		目	建設改良費	
					担当係名	上下水道係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業集落排水事業受益者分担金徴収条例及び施行規則					
事務事業の概要	管渠埋設工事時に公共ますを設置しなかった方が工事完了後に公共ます設置申請した場合、及び追加の公共ますの設置を希望する場合に、経費相当分の負担を条件に町が公共ますを設置する。					
対象（誰、何を）	新規公共ますの設置希望者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業集落排水の利用機会拡充により、生活環境の保全に結びつける。					
成果の考え方	生活排水処理率の向上。					
【成果指標】					単位	
A	後付公共ます数					基
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,523	1,145	2,430	1,330	572
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,523	1,145	2,430	1,330	572
一般財源	0	0	0	0	0

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	4	4	4	6
	3	2	3	2	1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	公共ますの設置希望者に対し、新たな公共ます（後付け公共ます）1箇所を設置した。
成果	生活排水処理率の向上につながった

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
後付け公共ますの申請者本人による整備手法について検討する。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 後付け公共ます設置については、下水道接続に直結しており、料金収入を確保し、下水道事業の経営を維持する。



事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公共下水道接続促進事業				事業通番	15004		
					開始年度	平成29年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	令和5年度		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	下水道事業会計		款	公共下水道事業費用		担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	総係費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	公共下水道等接続促進事業助成金交付要綱						
事務事業の概要	公共下水道供用開始区域内で、下水道接続の水洗工工事（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所からの切替）を行う一般家庭を対象に、工事費の一部を予算の範囲内において助成する。						
対象（誰、何を）	供用開始区域内における未接続の一般家庭（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所使用者）。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	公共下水道事業処理区域内の接続を促進し、快適な生活環境の確保並びに公共用水域の水質汚濁の防止及び浄化を図る。						
成果の考え方	接続率の向上。						
【成果指標】							単位
A	下水道接続率(公共ます)	接続公共ます数/全公共ます数					%
B	補助件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)		3,758	3,859	4,817	5,579
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		3,758	3,859	4,817	5,579

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	45	46	47.2	48
	-	44.8	45.6	46.6	47.7
B	-	50	30	22	25
	-	19	17	24	26

(3) 活動実績及び成果

活動実績	供用開始区域内における未接続の一般家庭（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲み取り便槽使用）の切替工工事に対し、総額5,579,000円の助成金を交付した。
成果	助成金を活用し事業を行うことで、水洗化が促進された。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
助成制度の啓発に努め、接続促進を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 当該助成制度により、排水設備の接続促進がなされ、接続率の向上、料金収入の増により下水道事業の経営を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	農業集落排水処理施設接続促進事業				事業通番	15006	
					開始年度	平成29年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	令和5年度	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	下水道事業会計		款	農業集落排水事業費用		
	項	営業費用		目	総係費		
					担当係名	上下水道係	
					重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	公共下水道等接続促進事業助成金交付要綱
事務事業の概要	農業集落排水供用開始区域内で、農業集落排水接続の水洗化工事（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所からの切替）を行う一般家庭を対象に、工事費の一部を予算の範囲内において助成する。
対象（誰、何を）	供用開始区域内における未接続の一般家庭（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲取り便所使用者）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業集落排水事業処理区域内の接続を促進し、快適な生活環境の確保並びに公共用水域の水質汚濁の防止及び浄化を図る。
成果の考え方	接続率の向上。

【成果指標】		単位
A 下水道接続率(公共ます)	接続公共ます数/全公共ます数	%
B 補助件数		件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)		1,613	2,344	2,160	1,562
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		1,613	2,344	2,160	1,562

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	54	57	58	58.9
	-	53.1	55.2	56.5	57.7
B	-	19	11	10	12
	-	8	10	8	7

(3) 活動実績及び成果

活動実績	供用開始区域内における未接続の一般家庭（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽、汲み取り便槽使用者）の切替工事に対し、総額1,562,000円の助成金を交付した。
成果	助成金を活用し事業を行うことで、水洗化が促進された。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
助成制度の啓発に努め、接続促進を図る。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 当該助成制度により、排水設備の接続促進がなされ、接続率の向上、料金収入の増により、農業集落排水事業の経営を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公共マス設置工事業（新鶴）				事業通番	15123	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	下水道事業会計		款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	担当係名	上下水道係
	項	建設改良費		目	建設改良費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町下水道事業受益者負担金徴収条例及び施行規則					
事務事業の概要	管渠埋設工事施工時に公共マスを設置しなかった方が工事完了後に公共マス設置申請をした場合、及び追加の公共マスの設置を希望する場合に、経費相当分の負担を条件に町が公共マスを設置する。					
対象（誰、何を）	新規公共マスの設置希望者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	特定環境保全下水道の利用機会拡充により、生活環境の保全に結びつける。					
成果の考え方	生活排水処理率の向上。					
【成果指標】					単位	
A	後付公共マス数（累計）					基
B						

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	0	270	0	0	0
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	0	270			
一般財源	0	0	0	0	0

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	1	1	1	1
	0	1	0	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	公共マス（後付け）設置希望者がいなかったため、新規設置はなかった。
成果	設置希望者がいなかったため、成果は上がらなかった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
後付け公共マスの申請者本人による整備手法について検討する。	
成果の方向性	(理由) 後付け公共マス設置により、下水道接続率の向上、料金収入の増により下水道事業の経営強化を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	水道漏水解消事業				事業通番	90001		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	水道事業会計		款	水道事業費用		担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	配水及び給水費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町水道事業給水条例、水道法						
事務事業の概要	漏水調査を行い漏水箇所の発見、修理に努め有収率の向上を図るもの。						
対象（誰、何を）	水道管(送配水管・給水管)						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	漏水箇所の発見及び修繕。						
成果の考え方	漏水箇所の発見及び修繕により無収水量を減少させ、有収率の向上を図る。						
【成果指標】							単位
A 有収率							%
B							

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	19,624	26,300	27,293	23,955	26,982
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	19,624	26,300	27,293	23,955	26,982

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	90	90	90	90
	76.55	76.79	75.27	76.1	80.48
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	漏水調査及び通報により漏水発見の際は、遅滞なく修繕を行った。
成果	漏水箇所を修繕し、有収率が上がった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
漏水箇所を速やかに修理するための体制づくり（修理業者の確保、断水の対応等）を行う。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 漏水調査による漏水箇所の早期発見、修繕を実施することにより、安定した水道水の供給を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	水道施設維持管理事業				事業通番	90002		
					開始年度	平成24年度		
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--		
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課		
予算科目	会計	水道事業会計		款	水道事業費用		担当係名	上下水道係
	項	営業費用		目	配水及び給水費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町水道事業給水条例、水道法						
事務事業の概要	水道施設を適切に保守管理することにより、安心安全な水道水の安定供給に寄与する。						
対象（誰、何を）	上水道施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	水道施設の適正な保守管理により断水等の事故を未然に防ぎ、安定稼働させる。						
成果の考え方	施設異常を早期に発見し、断水等の事故を未然に防ぎ、事故件数0件を目標とする。						
【成果指標】							単位
A	施設の異常による断水の発生件数						件
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	10,573	21,094	28,809	31,487	26,632
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,573	21,094	28,809	31,487	26,632

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	水道施設保守点検業務委託、計装設備保守点検及び滅菌機保守点検等各水道施設の保守点検業務委託を行った。
成果	業務委託の結果を踏まえ、優先度の高い箇所から修繕を行っており、施設故障による断水等の事故は発生していない。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
保守点検業務委託により優先度の高い要修繕箇所を優先的に修繕する。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 老朽化した施設の計画的な維持管理を実施し、安定した水道水の供給を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	老朽管更新事業				事業通番	90004	
					開始年度	平成31年度	
総合計画体系	政策	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	令和19年度	
	施策	1-2	施策名	生活基盤の整備	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	水道事業会計		款	資本的支出		
	項	建設改良費		目	建設改良費		重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町給水条例、水道法						
事務事業の概要	既設石綿セメント管の老朽化、経年劣化による漏水等の事故により水道水の安定供給に支障となるため、管路整備の一環として、石綿セメント管の布設替を実施する。						
対象（誰、何を）	水道施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	水道施設の改修および更新を行い、機能の強化を図る。						
成果の考え方	給水区域内における老朽管（石綿セメント管）の布設替え延長						
【成果指標】						単位	
A	老朽管の布設替え計画延長						m
B	老朽管の布設替え実施延長/老朽管の布設替え計画延長						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)			11,772	41,300	62,378
国庫支出金					
県支出金					
地方債				15,300	27,000
その他				8,045	7,064
一般財源			11,772	17,955	28,314

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	-	-	770	720
	-	-	-	772	653
B	-	-	-	3.1	6
	-	-	-	3.1	5.7

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県道部は既設の鑄鉄管から分水し、給水管の布設替（4箇所）、消火栓の布設替（3箇所）を施工した。</li> <li>・国道は配水管の布設替（221.09m）、給水管の布設替（15箇所）、消火栓の布設替（2箇所）を施工した。</li> <li>・町道は配水管の布設替（195.75m）、給水管の布設替（14箇所）、消火栓の布設替（2箇所）を施工した。</li> </ul>
成果	老朽管の布設替を実施し、水道水の安定した供給を行った。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
可能な限り、事業計画と併せて下水道工事や道路改良工事等との同時施工を検討し、コスト面や長期的な効率面を改善していく。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 老朽管の更新により、漏水の減少及び有収率が向上し、水道事業の経営強化を確保する。